



環境マネジメント

環境目標と実績

2006年度実績の評価と今後の課題

全社として一体となった環境活動を行うため2005年12月に全社環境目的・目標を設定し、2006年4月より実際の活動を開始しました。その結果は右表の通りです。

CO₂排出量の削減は、目標値を大幅にクリアして達成しました。生産事業所合計のCO₂排出量総製造原価原単位は、基準としている2000年度比で35%改善し、0.1256となりました。【目標:2000年度比6%以上の改善0.1814以下にする】

また、CO₂排出量売上高原単位は、基準としている2004年度比で7%改善し、0.1360となりました。【目標:2004年度比2%以上の改善0.1437以下にする】

節電やエネルギーの有効利用などのさまざまな省エネ活動が成果につながったといえます。

一般廃棄物の特殊最終処分率については目標を達成し、6.1%となりました。【目標:20%以下】地道な分別による再資源化を進めたことがよい結果につながったと考えています。

産業廃棄物の特殊最終処分率^{*2}は14.6%で未達成に終わりました。これは、リサイクル処理先の選定が計画通りに進まなかったことによります。2007年度からは、計画通り再資源化ができるものと考えており、2006年度よりさらに高い目標を掲げ活動に取り組めます。

また、「販売店ルートについて使用済み製品(ハード)の回収の仕組みを整備し、運用を開始する」については、進捗が予定より9ヵ月遅れています。回収ルートの設定、業者選定について、計画より時間がかかったことが原因です。現在は、計画を見直し、回収の仕組み整備に取り組んでいます。2007年度は計画通り達成の見通しです。

2006年度は、理想科学として初めて全社目標を設定して環境活動を開始しましたが、概ね計画通りの成果を得たものと考えています。今後より高い目標を掲げ環境パフォーマンスの改善を図るとともに、利益の創出につながる環境活動に取り組んでいきます。

環境目的	2006年度環境目標
地球温暖化防止 CO ₂ 排出量削減	
2010年度において2000年度比、生産事業所合計でCO ₂ 排出量製造原価原単位を10%(年平均1%)改善する。	生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を2000年度比6%改善(0.1814以下)にする。新換算係数で読み替え済み。 ^{*1}
2010年度において2004年度比、国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を6%(年平均1%)改善する。	国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を2004年度比2%改善(0.1437以下)にする。新換算係数で読み替え済み。 ^{*1}
省資源 廃棄物最終処分率の低減	
廃棄物再資源化率を向上させ2010年3月末に国内全体で特殊最終処分率 ^{*2} が廃棄物総排出量(含む有価物、再資源化物)の1%以下を達成する。	2006年度国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率 ^{*2} を10%以下にする。 2006年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率 ^{*2} を20%以下にする。
省資源 使用済み製品の回収、再資源化	
使用済み製品(リソグラフハード、インクボトル)の回収率の向上を図り再資源化を推進する。	販売店ルートについても使用済み製品(ハード)の回収の仕組みを整備し、2006年12月までに国内全地域において運用を開始する。
有害物質の排除・環境リスクの低減 製品含有化学物質の管理	
化学物質の法規制動向を踏まえ、対応できる体制・仕組みを整備する。	2007年4月1日からのグリーン調達基準による運用、生産開始に向けて、体制・仕組みの整備を完了させる。
環境に配慮した製品の販売 環境に配慮した製品の販売拡大	
環境に配慮した製品の販売を拡大する。	グリーン購入法適合商品(ハード)の販売量を2006年度において2004年度比105%に拡大する。
環境管理システムの継続的な改善 理想グループ環境推進体制の確立	
2007年3月末までに国内・海外の主要拠点の全てにEMSを確立し、環境保全活動を推進する。	全社(国内事業所)のEMSを確立し、2006年9月にISO14001の外部監査を受審し、認証を取得する。
環境コミュニケーション 環境コミュニケーション	
適切で積極的な情報開示による理想サポーターの拡大、ステークホルダー満足度の向上を図る。	・社会的取り組みに関する情報を充実させた環境経営報告書2006を発行する。 ・環境報告書を柱にしつつ、より多様な環境コミュニケーションの充実を図る。
環境教育 環境教育の充実	
社内の環境への理解と取り組みに関わるスキルを向上させる。	2007年3月末までに、「一般教育」及び「社会動向の理解」などを全社的に推進するための教育体系と方法論を検討し、2007年度以降の計画を提案する。 2007年5月までに内部品質環境監査員の知識・技能の質向上を図り、2007年度の内部品質環境監査で、複合監査の試行・検証ができるようにする。

自己評価凡例：○達成 △ほぼ達成 ×未達成

2006年度活動実績	評価	2007年度環境目標	集計範囲及び対象	関連ページ
2006年度、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位は0.1256で達成。	○	2007年度生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を0.1276以下にする(2006年度よりCO ₂ 排出量を180t削減する)。*3	国内3生産事業所(筑波、宇部、霞ヶ浦)のエネルギー(電気、燃料)使用量とそれに伴うCO ₂ 排出量。開発本部の組織は含まず。社有車の燃料使用量含まず。	P23
2006年度、国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位は0.1360で達成。	○	2007年度国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を0.1169以下にする(2006年度よりCO ₂ 排出量を841t削減する)。	国内全事業所のエネルギー使用量、社有車の燃料使用量、物流部所管の製品・サービスの物流委託量とそれに伴うCO ₂ 排出量。売上高は単体売上高。	P23
2006年度国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*2は14.6%で未達成。	×	2007年度国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*2を5%以下にする。	筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み当社製品の回収量と再資源化量ほかの処理内訳。(但し、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)	P24
2006年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*2は6.1%で達成。	○	2007年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*2を5%以下にする。	筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される一般廃棄物量。	P24
2007年3月で仕組みの整備完了。2007年4月より各地域ごとに順次運用開始。	×	2007年9月までに国内全地域において、販売店ルートの使用済み製品(ハード)の回収を運用する。	日本国内全域(離島は除く、沖縄県は対象)当社製品販売店からの使用済み当社印刷機器の回収ならびに処理のルート構築、仕組みの整備、運用開始が対象。	P28
2007年3月末で体制・仕組みの整備を完了。	○	2007年10月1日から取引先のEMS本監査を実施し、課題抽出と継続的改善によりグリーン調達体制・仕組みの充実・改善を図る。	全世界での当社製品に関わる部品・原材料の調達及び調達先が対象。(現状は日本及び中国)	P22
2006年度は2004年度比104.9%でわずかに未達成。	△	グリーン購入法適合商品(ハード)の2007年度売上予算を必達する。	日本国内が対象。当社が販売する印刷機器(OEM商品含む)とそのうちのグリーン購入法適合品。	P30
2006年12月21日付けで全社内全事業所のISO14001統合認証を取得。	○	・国内:継続的な改善の実施とISO14001認証維持。 ・海外:子会社別の環境行動計画を策定し実行。	全世界の理想科学グループ(国内外の子会社を含む)の事業活動が対象。	P13~14
予定より1ヵ月遅れたが環境経営報告書2006を7月に発行した。内容の充実を図れた。	○	・社会的取り組みに関わる情報を充実させた環境経営報告書2007を発行する。 ・環境報告書を柱にしつつ、より多様な環境コミュニケーションの充実を図る。	日本国内が対象。	P17
目標通り進捗。	○	2007年度にE-ラーニングを実施し、社員のEMS・QMSに対する理解を深める。その結果を分析し、2008年度以降の改善・継続につなげていく。	理想科学工業株式会社の社員が対象。	P15
目標通り進捗。	○	2007年5月までに内部品質環境監査員の知識・技能の質向上を図り、2007年の内部品質環境監査で、複合監査の試行・検証ができるようにする。	理想科学工業株式会社の社員が対象。	P15

*1 2006年度目標設定時は「地球温暖化の推進に関する法律施行令第三条(平成14年12月19日改正)の換算係数を用いていましたが、この実績集計及び今後の目標値とも平成18年3月24日改正の換算係数に読み替えています。

*2 特殊最終処分率:当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立処分量とみなしています。

*3 2007年度のCO₂排出量総製造原価原単位の目標:CO₂排出量は全体で180t/年の削減を目標にしていますが、総製造原価の減少で原単位はやや悪化することを見込んでいます。